66. 元首相銃撃事件のその後

安倍元首相が銃撃され亡くなったのは７月８日(金)。この日私は飯能の多峯主山(とうのす)に行った帰りの車中で銃撃のニュースを聴いた。あってはならない事件が発生したと思った。

それから３週間が過ぎた。当初の「民主主義への挑戦」「言論封殺」などといったマスコミや政治家の仰々しい論評は影を潜め、旧統一教会と政治家の癒着や国葬の是非が大きなテーマとなってきた。明らかに風向きは変わった。

容疑者は当初から「母親が宗教団体に入信し、多額の献金で家庭が崩壊し、団体と安倍氏がつながっていると思い狙った。政治信条に対する恨みではない」と供述し、これは一貫していた。理不尽な暴力事件ではあったが、政治家の信条に反対するテロではないことが分かってきて「民主主義への挑戦」等は影を潜めてきた。

宗教団体とは旧統一教会（「世界平和統一家庭連合」と改称）であると直(すぐ)に知られることになり、同時に特定の政治家との癒着も次から次へと明るみになり大きな問題になってきた。

旧統一教会は「統一原理」という思想で会員を増やしていったが、先祖供養を名目に高価な美術品や宝石を訪問販売する「霊感商法」や巨額な献金等で多くの批判を浴び、また合同結婚式では婚姻の自由を侵害していた。全国霊感商法対策弁護士連絡会によると霊感商法の被害は過去 35 年間で約 34,000 件、総額 1,200 億円以上でこれは氷山の一角という。

旧統一教会の拡大過程で見過ごせないのは政治との関係だと新聞は伝える。「国際勝共連合」(勝共連）がその役割を担い、初代名誉会長は笹川良一氏、岸信介元首相を名誉実行委員長とする集会も開かれたという。勝共連は時代背景もあり反共運動を目的としていたが、初めから右派政治家と結びつき、それが現在まで続いているのだ。

安倍元首相は昨年９月に旧統一教会の友好団体「天宙平和連合（UPF)」が開催した集会に「UPF が家庭の価値を強調する点を高く評価」などと家族観に共鳴するビデオメッセージを寄せたという。銃撃の容疑者はこのビデオメッセージを見ていた。

旧統一教会と関連ある国会議員は 100 名を超え、約 9 割が自民党議員という。「祝電を送るだけ、教団関連団体の会費納入した、献金を受領したなど」様々だというが、認識の甘さにあきれる。岸信夫防衛相は教団メンバーから選挙の手伝いを受けていると公言。ある記事は「教団は北朝鮮と親密な関係を築いてきたから、防衛相 ― 旧統一教会 ― 北朝鮮という奇妙な三角関係になってしまう」と伝える。驚きだ。不信を抱く。二之湯国家公安委員長は関連団体が開催したイベントで挨拶をしたという。国家公安委員長がだ。さらに問題なのは教団の名称変更に絡む疑念だ。97 年以降教団は名称変更を求めていたが、所管の文化庁は実態隠しになると拒んでいた。が、2015 年に一転して認めている。それが現在の名称だ。何があって方針転換したのか。名称変更の決済文書の開示要求に対する回答は黒塗りの文書だったとニュースは伝えている。当時文科大臣だった下村博文議員は関与を否定しているが、国会で真相究明すべき問題だ。

一方で大事なのは一人の人間が追い詰められて殺意を持ち実行するまでの背景が究明されることではないか。「(名前）容疑者の生きづらさ」と題する中島岳志教授の記事を読んだ。冒頭「容疑者の約２年９ヶ月にわたって書かれたツイートからは､生きづらさと鬱屈を抱えた中年男性が、排外主義的でパターナル（父権的）な思想に傾斜する姿が浮かび上がる。その言葉は、対象に対して常に攻撃的で、冷笑的だ」と述べる（調べるとパターナリズムとは、「強い立場にある者が、弱い立場にある者の利益のためだとして、本人の意志は問わずに介入・干渉・支援することをいう」とある)。途中は省くが最後に「容疑者の深い部分に届いた言葉があった。批評があった。ここに暴力を超える言葉の

力を求めたいが、元首相の狙撃が実行されたのも事実である。論壇がもつ可能性と限界を目前にし、茫然と立ち尽くす自分がいる」と嘆いている。難問だが納得のいく背景の解明が待たれる。

もう一つは７月２２日に岸田首相が閣議決定した国葬の問題。国会審議もなく拙速感は否めない。辞書によれば国葬とは「国家的功労のあった人に対し、国の儀式として国費で行う葬儀」（岩波国語辞典）とある。

安倍元首相は歴代最長の８年８ヶ月も首相を務めた。その間、大規模な金融緩和政策の「アベノミクス」は大企業の利益を上げ株価は上昇したが、中小零細企業に富が落ちてくるトリクルダウンは起きず道半ばといわれる。また内閣人事局を作り官僚の人事権を握ったことにより官僚が萎縮したともいわれる。何と言っても記憶に残るのは、憲法解釈を変更し集団的自衛権の行使を可能とする安保関連法の強権な制定（私も反対のデモに参加した）や武器輸出の容認、「森友・加計・さくら」問題での説明責任逃れ等々である。これらの経過は民主主義を踏みにじるもので、国民を二分してきた問題でもある。さらに顕在化してきた旧統一教会との関係もある。これらを考えると「国家的功労」に対しては意見は二分されるに違いない。

葬儀は死者を弔う際の儀式だが、弔い悼むのは人の内面の意志や心に関係するもので、功労に対する意見が二分されている中では意味のある国葬は難しいと思う。

憲政史上最長の在任期間、国内外から幅広い哀悼の意、暴力に屈せず民主主義を守り抜く、といったような理由で岸田首相は国葬にするというが、理由になっていない。

（2022 年 8 月 1 日）